

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,063,263</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,085,681</b>
現金及び預金	3,093,856	支払手形及び買掛金	7,573,294
受取手形及び売掛金	10,336,381	短期借入金	9,685,824
商品及び製品	3,261,294	リース債務	101,208
仕掛品	827,591	未払法人税等	310,545
原材料及び貯蔵品	1,950,363	賞与引当金	396,038
繰延税金資産	320,051	役員賞与引当金	22,520
その他	344,045	設備関係支払手形	109,149
貸倒引当金	△ 70,318	繰延税金負債	494
		その他	886,609
<b>固 定 資 産</b>	<b>23,232,746</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,929,439</b>
有形固定資産	16,545,585	長期借入金	6,159,442
建物及び構築物	3,309,971	リース債務	411,574
機械装置及び運搬具	1,563,752	繰延税金負債	63,220
工具、器具及び備品	192,681	再評価に係る繰延税金負債	1,716,609
土地	10,863,352	退職給付引当金	4,024,019
リース資産	526,794	役員退職慰労引当金	230,329
建設仮勘定	89,035	環境対策引当金	78,600
無形固定資産	35,361	その他	245,646
のれん	3,990	<b>負 債 合 計</b>	<b>32,015,120</b>
その他	31,371	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	6,651,800	<b>株 主 資 本</b>	<b>10,760,944</b>
投資有価証券	4,283,636	資本金	5,795,651
長期貸付金	32,047	資本剰余金	944,696
繰延税金資産	308,270	利益剰余金	4,048,707
その他	2,149,352	自己株式	△ 28,110
貸倒引当金	△ 121,505	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>519,945</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 534,084
		土地再評価差額金	2,386,364
		為替換算調整勘定	△ 1,332,335
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,296,009</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,280,889</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>43,296,009</b>

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費 営 業 利 益		39,911,534 31,705,220 <hr/> 8,206,314 6,806,433 <hr/> 1,399,881
営 業 外 収 益 受取利息及び受取配当金 持分法による投資利益 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失 経 常 利 益	102,851 10,473 <hr/> 318,459 296,499 297,273 <hr/> 1,237,892	431,783 <hr/> 593,772 <hr/> 1,237,892
特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 関 係 会 社 株 式 売 却 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 処 分 損 減 損 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 災 害 に よ る 損 失 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4,140 26,817 4,984 <hr/> 8,275 383 28,640 53,712 98,347 64,979 27,020 <hr/> 2,400	44,216 <hr/> 275,481
税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額 少数株主損益調整前当期純利益 少 数 株 主 損 失	371,796 <hr/> 21,823 613,008 △ 3,693	1,006,627 <hr/> 393,619 <hr/> 613,008 △ 3,693
当 期 純 利 益		616,701

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	5,795,651	944,696	3,686,422	△27,636	10,399,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△254,416		△254,416
当期純利益			616,701		616,701
自己株式の取得				△474	△474
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	362,285	△474	361,811
平成23年3月31日残高	5,795,651	944,696	4,048,707	△28,110	10,760,944

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日残高	△323,983	2,386,364	△1,044,587	1,017,794	3,800	11,420,727
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△254,416
当期純利益						616,701
自己株式の取得						△474
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△210,101	—	△287,748	△497,849	△3,800	△501,649
連結会計年度中の変動額合計	△210,101	—	△287,748	△497,849	△3,800	△139,838
平成23年3月31日残高	△534,084	2,386,364	△1,332,335	519,945	—	11,280,889

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (連結の範囲等に関する事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| ① 連結子会社の数     | 14社                            |
| ② 主要な連結子会社の名称 | ダイニック・ジュノ株式会社<br>オフィス・メディア株式会社 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 持分法適用の関連会社の数 | 1社   |
| ② 主要な会社等の名称    | Thai Staflex Co., Ltd.<br>従来、持分法適用会社でありましたメディアフォーム印刷株式会社については、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。 |

##### (2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 主要な会社等の名称   | 株式会社新生商會  |
| ② 持分法を適用しない理由 | 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (会計処理基準に関する事項)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法  |

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法

#### (2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用  
当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。  
これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ440千円減少し、税金等調整前当期純利益は27,460千円減少しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

### (表示方法の変更)

1. 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	32,012,371千円
投資その他の資産	588,020千円
2. 担保に供している資産
  - (1)担保提供資産

定期預金	100,000千円
建物及び構築物	2,675,262千円
機械装置及び運搬具	997,402千円
工具、器具及び備品	7,601千円
土地	9,595,931千円
投資有価証券	191,216千円
計	13,567,412千円
  - (2)担保に対応する債務

短期借入金	3,228,060千円
長期借入金	7,712,000千円
計	10,940,060千円
3. 圧縮記帳  
国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額  
機械装置及び運搬具 5,400千円

4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額

△2,994,695千円

5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 割引高 1,202,533千円  
裏書譲渡高 15,773千円

6. 債権流動化による手形譲渡高 300,000千円

7. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 6,697千円  
支払手形 81,402千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
本社事業所	東京都港区	建物及び構築物	7,115千円
		工具、器具及び備品	2,574千円
		投資その他の資産	44,023千円
合計			53,712千円

当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社及び連結子会社2社の本社事業所移転（平成23年9月実施予定）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。



## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式数の種類及び総数  
普通株式 42,523,735株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416千円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999千円	利益剰余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,093,856	3,093,856	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,336,381	10,336,381	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,963,559	3,963,559	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,573,294)	(7,573,294)	—
(5) 短期借入金	(9,685,824)	(9,685,824)	—
(6) 長期借入金	(6,159,442)	(6,212,263)	△52,821
(7) デリバティブ取引(※2)	(10,509)	(10,509)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額320,077千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	266円06銭
2. 1株当たり当期純利益	14円54銭